

# 令和6年労働組合の現況（広島県分）

～労働組合基礎調査結果～

## 1 調査の概要

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、厚生労働省が6月30日を調査基準日として、毎年実施しているものです。

この度、本県の概要について、令和6年の調査結果を取りまとめました。

## 2 調査結果の概要

### (1) 労働組合及び労働組合員の状況

令和6年6月30日現在の県内の労働組合数は984組合、労働組合員数は244,071人で、前年に比べて労働組合数は18組合の減（1.8%減）、労働組合員数は2,510人の減（1.0%減）となっている。

〔労働組合数及び労働組合員数の推移〕

（単位：組合、人）

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	対前年比	
組合数	1,091	1,083	1,072	1,062	1,051	1,048	1,029	1,002	984	△18	△1.8%
組合員数	235,661	236,245	234,413	237,415	236,045	255,224	250,031	246,581	244,071	△2,510	△1.0%

### (2) 産業別の状況

労働組合員数を産業別に見ると、「製造業」（78,084人、構成比32.0%）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」（54,663人、構成比22.4%）、「公務」（22,203人、構成比9.1%）、「建設業」（19,481人、構成比8.0%）などとなっている。前年に比べ、増加したのは「卸売業、小売業」1,033人増（1.9%増）、「公務」58人増（0.3%増）など4産業で、減少したのは「製造業」955人減（1.2%減）、「情報通信業」587人減（10.7%減）など13産業となっている。

〔産業別組織状況〕

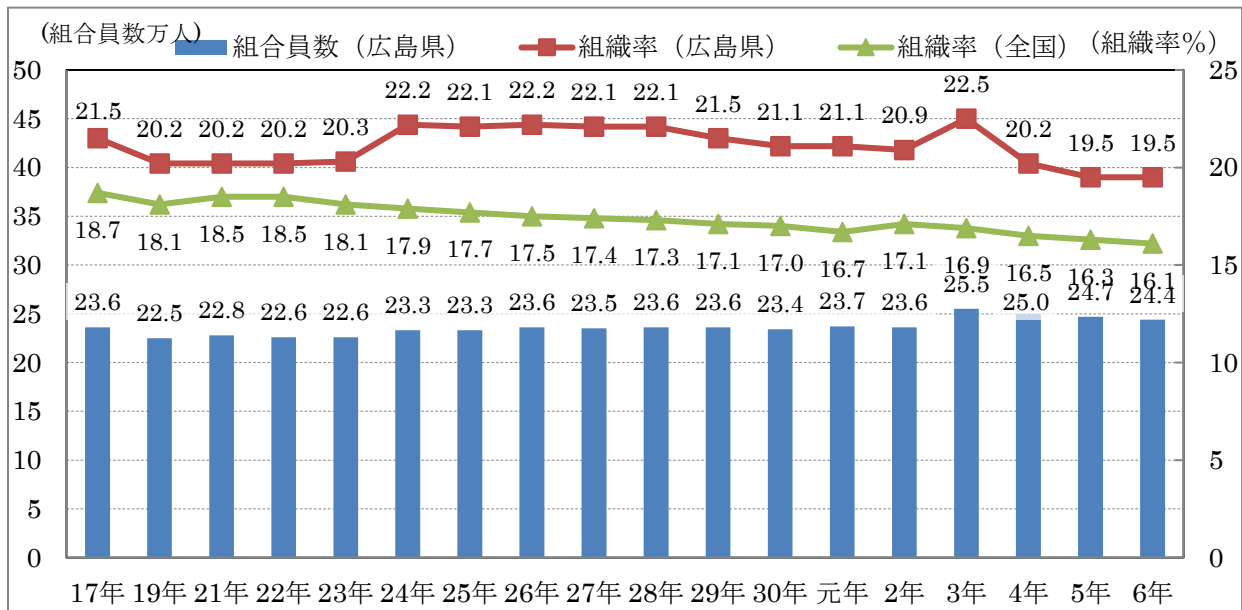
（単位：人、%）

産業	令和6年		令和5年		対前年比較（R6-R5）	
	組合員数		組合員数		組合員数	
		構成比		構成比	増減数	増減率
合計	244,071	100	246,581	100	△2,510	△1.0
農業、林業	27	0.0	27	0.0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	40	0.0	39	0.0	1	2.6
建設業	19,481	8.0	19,541	7.9	△60	△0.3
製造業	78,084	32.0	79,039	32.1	△955	△1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5,215	2.1	5,276	2.1	△61	△1.2
情報通信業	4,919	2.0	5,506	2.2	△587	△10.7
運輸業、郵便業	14,915	6.1	15,296	6.2	△381	△2.5
卸売業、小売業	54,663	22.4	53,630	21.7	1,033	1.9
金融業、保険業	12,195	5.0	12,621	5.1	△426	△3.4
不動産業、物品賃貸業	232	0.1	224	0.1	8	3.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,800	0.7	1,907	0.8	△107	△5.6
宿泊業、飲食サービス業	670	0.3	672	0.3	△2	△0.3
生活関連サービス業、娯楽業	233	0.1	269	0.1	△36	△13.4
教育、学習支援業	6,553	2.7	6,551	2.7	2	0.0
医療福祉	10,507	4.3	10,666	4.3	△159	△1.5
複合サービス事業	8,068	3.3	8,334	3.4	△266	△3.2
サービス業	1,691	0.7	2,223	0.9	△532	△23.9
公務	22,203	9.1	22,145	9.0	58	0.3
分類不能	2,575	1.1	2,615	1.1	△40	△1.5

（注）構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

### (3) 推定組織率の状況

推定組織率（※推定雇用者数に占める労働組合員数の割合）は、19.5%となっている。



(注) 平成17年から21年は隔年で表示。

※推定雇用者数：R2 国勢調査結果（総務省）の雇用者数と毎月勤労統計調査（広島県）の雇用指数から算出。

平成23年の全国の推定組織率については、平成24年4月に公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補充集計」の平成23年6月分の推計値を用いて算出されている。

### (4) 企業規模別の状況

民営企業の労働組合員数は215,805人で、前年に比べて2,507人の減（1.2%減）となっている。これを企業規模別に見ると、5,000人以上規模が102,872人（全体の47.7%）、1,000～4,999人規模が52,941人（全体の24.5%）、500～999人規模が17,864人（全体の8.3%）などとなっている。

【企業規模別組織状況】 (単位：人、%)

(注) 構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

企業規模	令和6年		令和5年		対前年比較 (R6-R5)	
	組合員数	構成比	組合員数	構成比	増減数	増減率
合計	244,071	—	246,581	—	△2,510	—
計	215,805	100	218,312	100.0	△2,507	△1.1
5,000人以上	102,872	47.7	104,028	47.9	△1,156	△1.1
1,000～4,999人	52,941	24.5	52,919	23.9	22	0.0
500～999人	17,864	8.3	18,172	8.4	△308	△1.7
300～499人	10,834	5.0	10,922	5.1	△88	△0.8
100～299人	12,505	5.8	13,229	6.3	△724	△5.5
30～99人	3,109	1.4	3,264	1.5	△155	△4.7
29人以下	241	0.1	238	0.1	3	1.3
その他	15,439	7.2	15,540	6.7	△101	△0.6
国公営	28,266	—	28,269	—	△3	—

### (5) 加盟主要団体別（地方直加盟含む）組合員数

連合 188,315人 (構成比 76.9%)  
 全労連 13,127人 (構成比 5.3%)  
 全労協 339人 (構成比 0.1%)  
 その他 42,919人 (構成比 17.5%)

(注)

・複数の主要団体に加盟している労働組合は、それぞれの主要団体に重複して集計していることから、主要団体別の組合員数を合計したものは、総計とは一致しない。  
 ・「その他」とは、「連合」「全労連」「全労協」に加盟していない産業別組織等及び全く上部組織（主要団体、産業別組織等）に加盟していない「無加盟」の組合員数の合計